



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,148	4.6	144	68.4	144	68.4	92	68.3
2019年3月期第2四半期	1,203	8.2	456	28.2	456	28.1	290	29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.41	4.41
2019年3月期第2四半期	13.92	13.85

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,928	2,602	88.9
2019年3月期	3,172	2,720	85.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,602百万円 2019年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,102	31.6	805	3.5	805	3.5	483	0.1	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	20,966,400 株	2019年3月期	20,965,200 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	407,631 株	2019年3月期	4,431 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	20,867,908 株	2019年3月期2Q	20,887,585 株

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用・所得情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などにより世界経済の不確実性が依然として高いことや国内各地で発生した自然災害の影響等により先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年9月の有効求人倍率は1.57倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2018年 日本の広告費」(株式会社電通 2019年2月28日発表)によりますと、大規模プラットフォームを中心に、自社プラットフォームを保有している媒体社が運用型広告の機能拡充と共に広告販売に注力した結果、インターネット広告媒体費は前年比118.6%の1兆4,480億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,148百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。また、営業利益は144百万円(同68.4%減)、経常利益は144百万円(同68.4%減)、四半期純利益は92百万円(同68.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は2,928百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少273百万円、投資有価証券の増加150百万円、売掛金の減少108百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は326百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少111百万円、未払金の減少13百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,602百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加92百万円、自己株式の増加210百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ273百万円減少し、2,339百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、89百万円(前年同四半期は197百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益144百万円、売上債権の減少108百万円の収入、未払金の減少36百万円、法人税等の支払160百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、153百万円(前年同四半期は32百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が150百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209百万円(前年同四半期は50百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による210百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,350	2,339,769
売掛金	326,504	218,066
前払費用	15,911	13,350
未収消費税等	8,538	—
その他	17,866	16,923
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	2,982,136	2,588,076
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	3,091	2,634
工具、器具及び備品(純額)	1,963	4,727
有形固定資産合計	5,054	7,362
無形固定資産		
ソフトウェア	39,576	53,020
のれん	38,141	29,665
顧客関連資産	42,673	39,220
無形固定資産合計	120,391	121,906
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	168,359
敷金	12,527	12,218
会員権	28,300	28,300
長期前払費用	5,733	2,436
投資その他の資産合計	64,561	211,314
固定資産合計	190,007	340,583
資産合計	3,172,144	2,928,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,576	8,714
未払金	246,368	232,556
未払費用	16,778	15,172
未払法人税等	169,154	57,540
未払消費税等	—	647
前受金	4,667	5,945
預り金	6,072	3,466
その他	64	0
流動負債合計	449,681	324,044
固定負債		
繰延税金負債	2,335	2,335
固定負債合計	2,335	2,335
負債合計	452,017	326,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,462	395,473
資本剰余金	353,587	353,598
利益剰余金	1,971,544	2,063,675
自己株式	△467	△210,467
株主資本合計	2,720,126	2,602,279
純資産合計	2,720,126	2,602,279
負債純資産合計	3,172,144	2,928,659

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,203,717	1,148,714
売上原価	47,468	64,471
売上総利益	1,156,248	1,084,243
販売費及び一般管理費	699,566	939,888
営業利益	456,682	144,354
営業外収益		
受取利息	11	12
為替差益	—	0
雑収入	—	37
営業外収益合計	11	50
営業外費用		
為替差損	99	—
営業外費用合計	99	—
経常利益	456,593	144,405
税引前四半期純利益	456,593	144,405
法人税等	165,864	52,274
四半期純利益	290,728	92,130

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	456,593	144,405
減価償却費	7,552	10,022
のれん償却額	8,475	8,475
敷金償却額	389	309
受取利息	△11	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	50,610	108,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,530	2,137
未払金の増減額 (△は減少)	△19,861	△36,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,078	647
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	8,538
その他	△71,467	3,803
小計	382,733	250,647
利息及び配当金の受取額	11	12
法人税等の支払額	△185,619	△160,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,124	89,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△150,359
有形固定資産の取得による支出	△465	△3,167
無形固定資産の取得による支出	△31,692	—
敷金の差入による支出	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,237	△153,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21	21
配当金の支払額	△50,802	△0
自己株式の取得による支出	△28	△210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,810	△209,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,077	△273,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,636	2,613,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410,713	2,339,769

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が210,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が210,467千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

事業の譲受

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社リブセンス

② 譲り受ける事業の内容

成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイト、スクール情報サイトを運営しており、新たな分野への進出による事業ポートフォリオ拡大により、企業価値の向上を図ることを目的としております。

④ 企業結合日

2019年12月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲り受ける事業の取得原価

1,750百万円

(3) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。